

台湾の主要経済指標の動向

2020年3月 日本台湾交流協会

<全体評価>

- ◆台湾経済は、総じて堅調な成長が続いているものの、足下で一部減速の兆しが見られる。
- ◆雇用・輸出・生産等は今のところ安定している一方、消費・物価・株価等の指標に弱さが見られる。
- ◆先行きについて、当面は減速圧力が高まる可能性があり、新型コロナウイルスによる台湾経済や世界経済への影響を注視する必要がある。

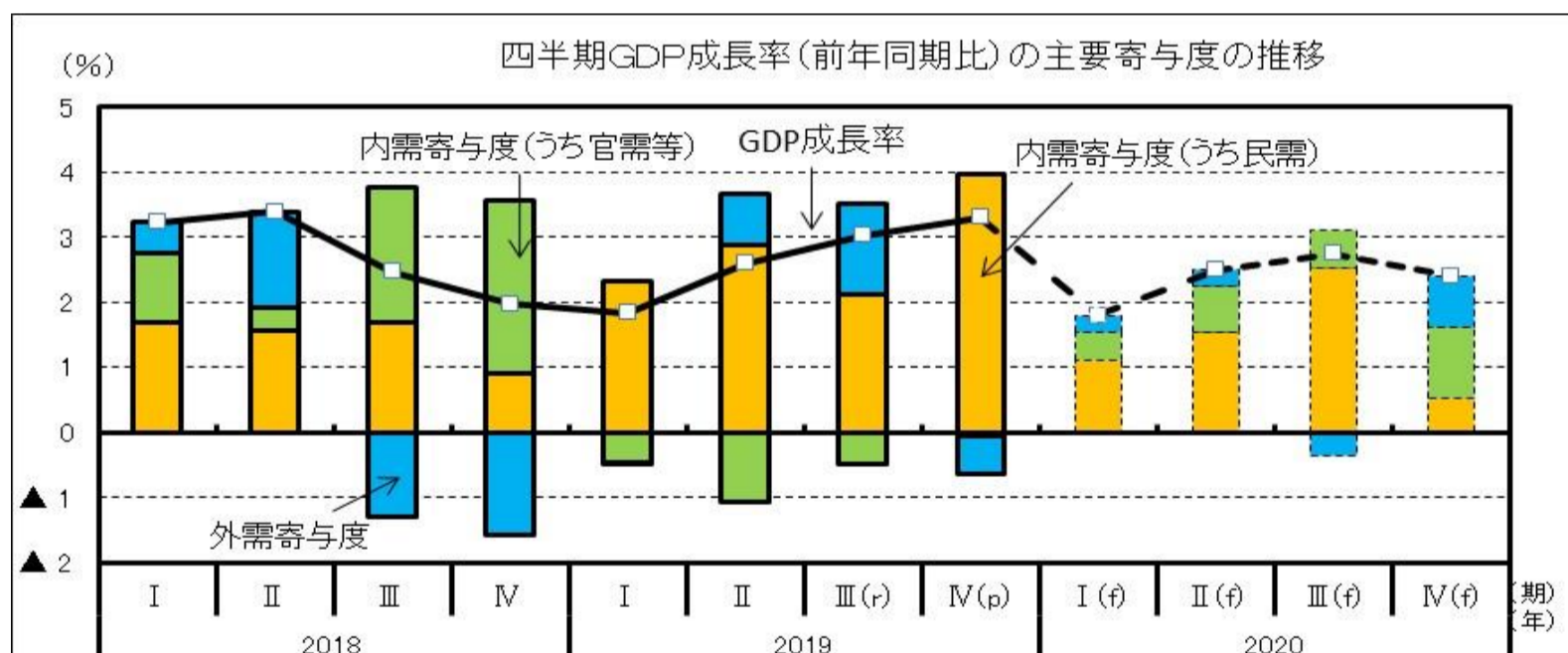
1) 国内総生産(GDP) 『2019年第4四半期の実質GDP成長率は3期連続で伸びが加速。他方、2020年の通年の成長率は、2%台前半の成長となる見通し。』

2019年第4四半期における実質GDP成長率は、前年同期比+3.31%(内需寄与度: +3.90%、外需寄与度: ▲0.60%)となり、3四半期連続で成長率が加速した。民間消費・民間投資の伸びが好調であった一方、輸出を上回る輸入の増加によって外需はマイナス寄与となった。

2020年通年の成長率の予測値は+2.37%となり、前回発表時点(2019年11月)から▲0.35%ポイントの下方修正となった。足下の情勢を踏まえ、消費(+2.02%⇒+1.58%)や輸出(+2.69%⇒+1.73%)の成長見通しの低下などが反映された。

当面の予測において、新型コロナウイルスの発生による消費や輸出への下押し圧力を指摘し、本年第1四半期は4四半期ぶりに1%台の成長率にとどまると予測しつつも、新型コロナウイルスの影響は本年後半にかけて徐々に縮小すると見込まれること、及び、堅調な民間消費や民間投資等が一定の下支えとなることなどを示し、2020年通年としては2%台前半の成長が確保されるとしている。

(%)	2017年	2018年	2019年	19年Q1	19年Q2	19年Q3	19年Q4	2020年通年 (予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.75	2.71	1.84	2.60	3.03	3.31	2.37
内需寄与度	1.17	3.02	2.33	1.86	1.82	1.63	3.90	2.13
民間消費寄与度	1.40	1.06	1.12	1.00	0.86	1.29	1.30	0.82
民間投資寄与度	▲0.21	0.39	1.71	1.32	2.02	0.82	2.66	0.60
官需等その他寄与度	▲0.02	1.57	▲0.51	▲0.47	▲1.06	▲0.48	▲0.05	0.71
外需寄与度	2.14	▲0.27	0.39	▲0.01	0.78	1.40	▲0.60	0.24
輸出寄与度	3.03	0.46	0.83	0.56	0.93	0.00	1.78	1.11
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	2.71	2.72	2.18	7.76	-
1人当たりGDP(ドル)	25,704	26,376	26,528	6,551	6,470	6,438	7,069	28,128



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は「景気安定」圏で推移』

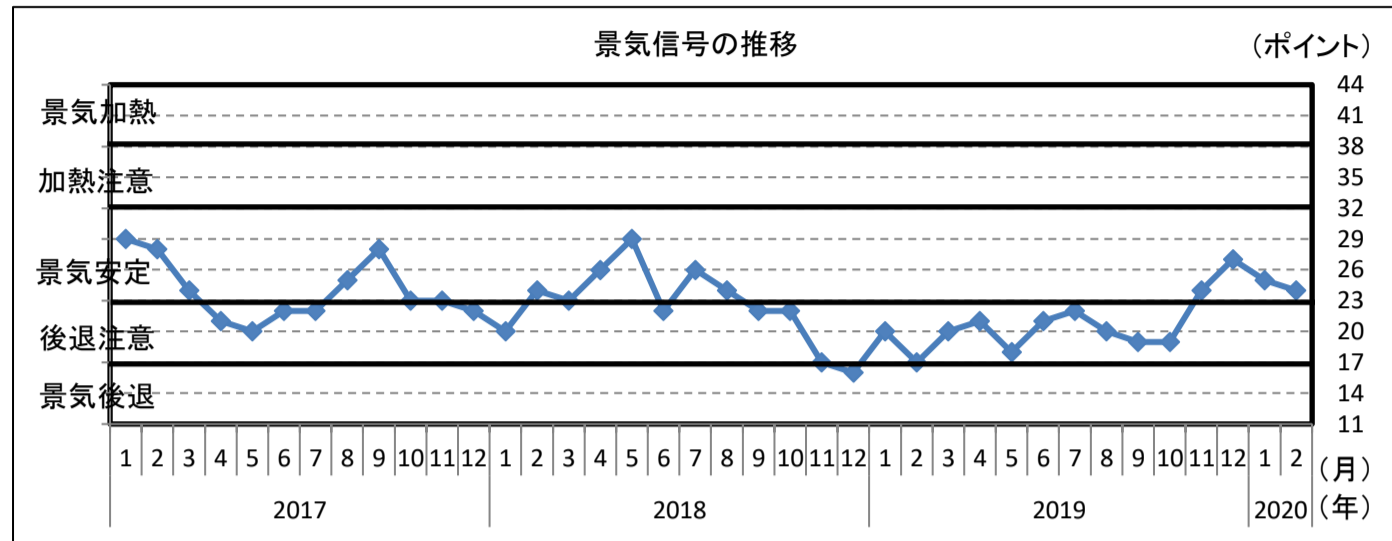
2月の景気総合判断は、貿易や生産の持ち直しの兆し等が寄与し、3ヶ月連続で「景気安定」圏で推移している。

担当当局は、安定した雇用環境が景気を下支えしているとする一方、今後、新型コロナウイルスの影響が消費等の関連指標に反映される可能性があるとの見方を示している。

	2019年8月	19年9月	19年10月	19年11月	19年12月	20年1月	20年2月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(20)	後退注意(19)	後退注意(19)	景気安定(24)	景気安定(27)	景気安定(25)	景気安定(24)
先行指標	101.62	101.73	101.79	101.78	101.66	101.49	101.33
一致指標	99.99	99.60	99.19	98.78	98.33	97.76	97.23

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『工業生産は2018年末以降、減速基調で推移していたが、足下で反転の兆しあり。』

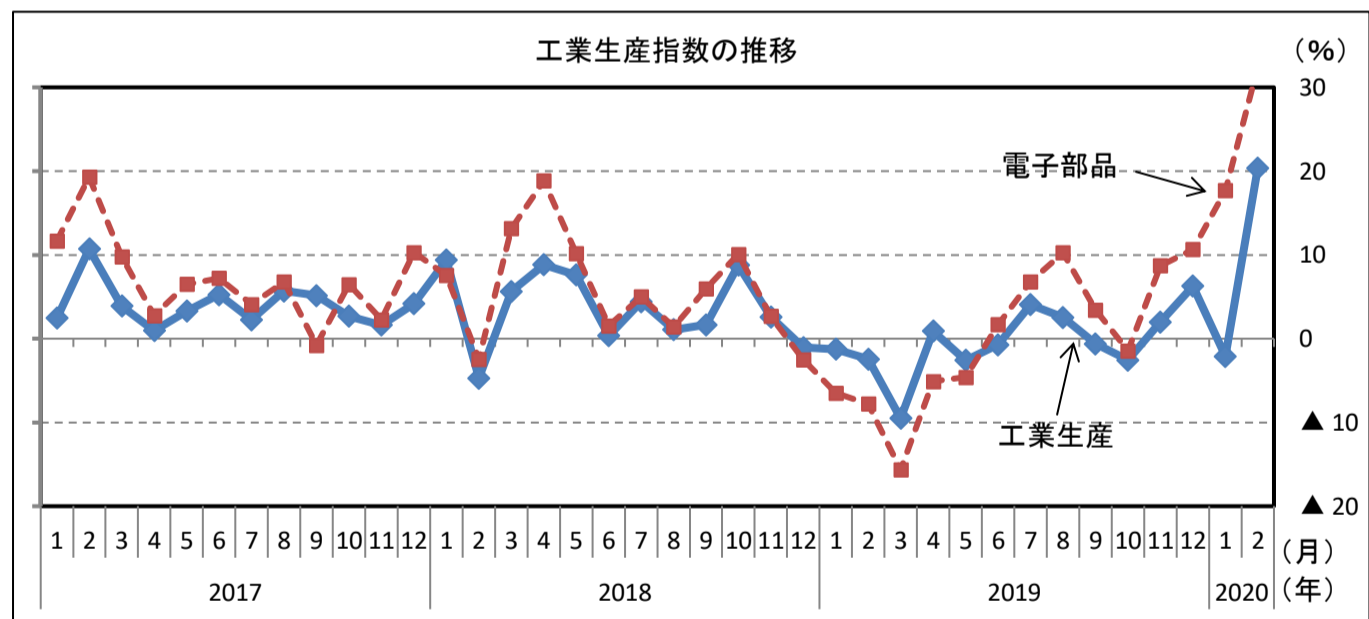
2月の工業生産指数は、前年同月比+20.34%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+21.12%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+32.40%の増加となった。

他の産業では、鉱業が+26.68%、電力・ガスが+11.56%、水供給が+3.75%となっている。

担当官は、前年の春節休暇が基準値を下げたことを2月の増加要因に挙げ、また、大陸からの振替受注や回帰投資の継続、ハイエンド産業の競争力の高さが生産を支えているとしつつも、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の動向を注視するとの見解を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年11月	19年12月	20年1月	20年2月
全体	1.97	5.00	3.65	▲0.35	1.98	6.29	▲2.11	20.34
うち製造業	1.91	5.27	3.93	▲0.45	2.11	6.66	▲1.93	21.12
うち電子部品	4.66	8.20	5.33	0.11	8.70	10.65	17.68	32.40

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売・小売・飲食レストラン業の売上は、当面減速圧力が高まる見込み』

2月の卸売業は、前年同月比+15.93%の増加となり、売上額は7,531億円となった。

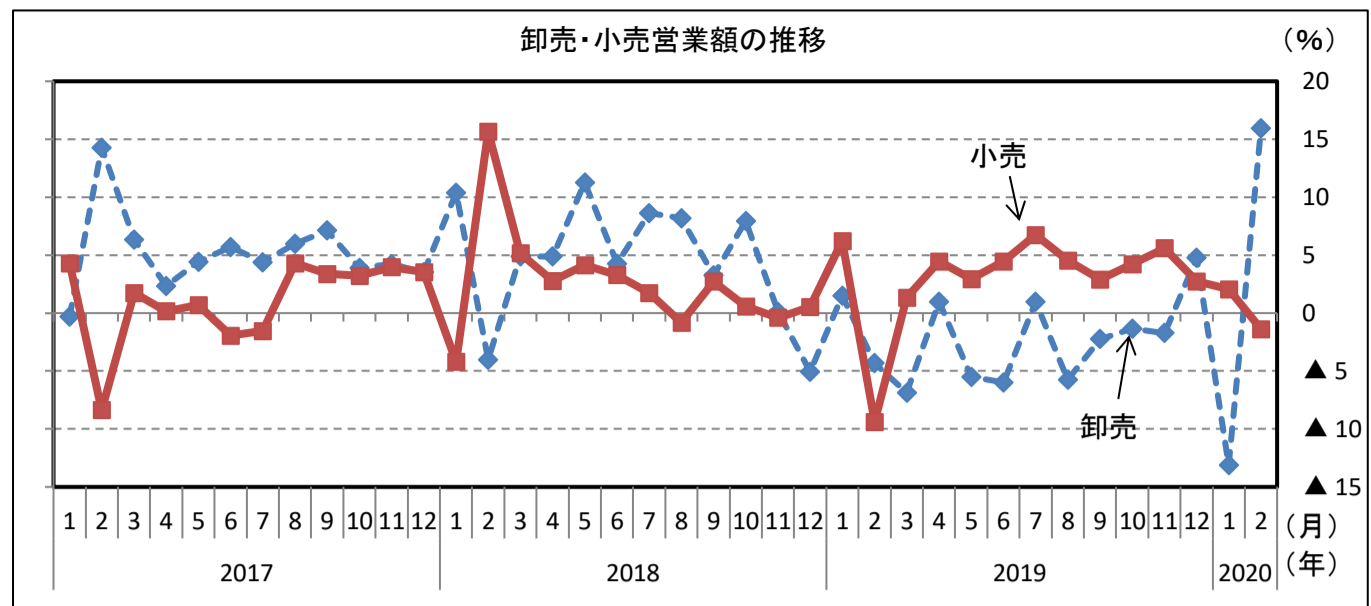
2月の小売業は、前年同月比▲1.38%の減少となり、売上額は2,767億円となった。

2月の飲食・レストラン業は、前年同月比▲16.97%の減少となり、売上額は584億円となった。

担当官は、2月の卸売業の売上増は前年の基準値の低さによるものとしつつ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、特に小売業及び飲食・レストラン業の売上に減速圧力がかかり、3月は卸売・小売・飲食の合計で800億円超の大幅減が見込まれるとしている。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年11月	19年12月	20年1月	20年2月
卸売	▲1.57	6.14	4.94	▲2.15	▲1.72	4.76	▲13.12	15.93
小売	1.06	0.88	2.21	3.08	5.60	2.75	2.06	▲1.38
飲食レストラン業	8.73	3.73	5.43	4.39	5.88	2.05	18.05	▲16.97

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『消費者物価は緩やかな上昇基調が継続、卸売物価は低下基調』

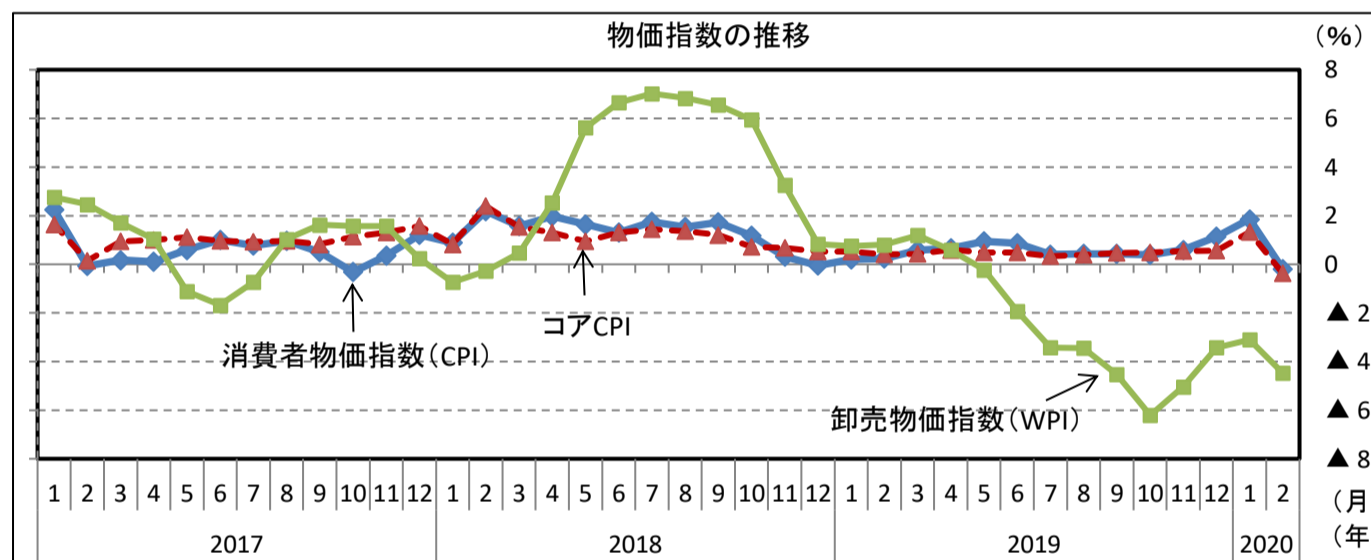
2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で▲0.21%の下落、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは▲0.38%の下落となった。個別項目では、果物が+7.85%、野菜が+6.91%、衣服が+2.90%と上昇した一方、看護・養育費が▲22.94%、卵が▲18.54%、通信費が▲5.31%の下落となった。

2月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲4.47%の下落となった。個別項目では、鉱産品が▲11.68%、化学・薬品関係が▲9.91%、基本金属が▲6.82%の下落となった。

行政院の担当官は、2月の物価下落の要因は前年同月が春節に当たり基準値が高かった要因があると指摘しつつも、新型コロナウイルスの影響による経済活動の低迷は、原材料価格やサービス価格の下方圧力となり得るため、今後の動向を注視するとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年11月	19年12月	20年1月	20年2月
消費者物価	1.40	0.62	1.35	0.56	0.59	1.13	1.85	▲0.21
コア物価	0.84	1.03	1.22	0.49	0.55	0.56	1.33	▲0.38
卸売物価	▲2.99	0.90	3.64	▲2.27	▲5.04	▲3.42	▲3.11	▲4.47

出所：行政院主計処



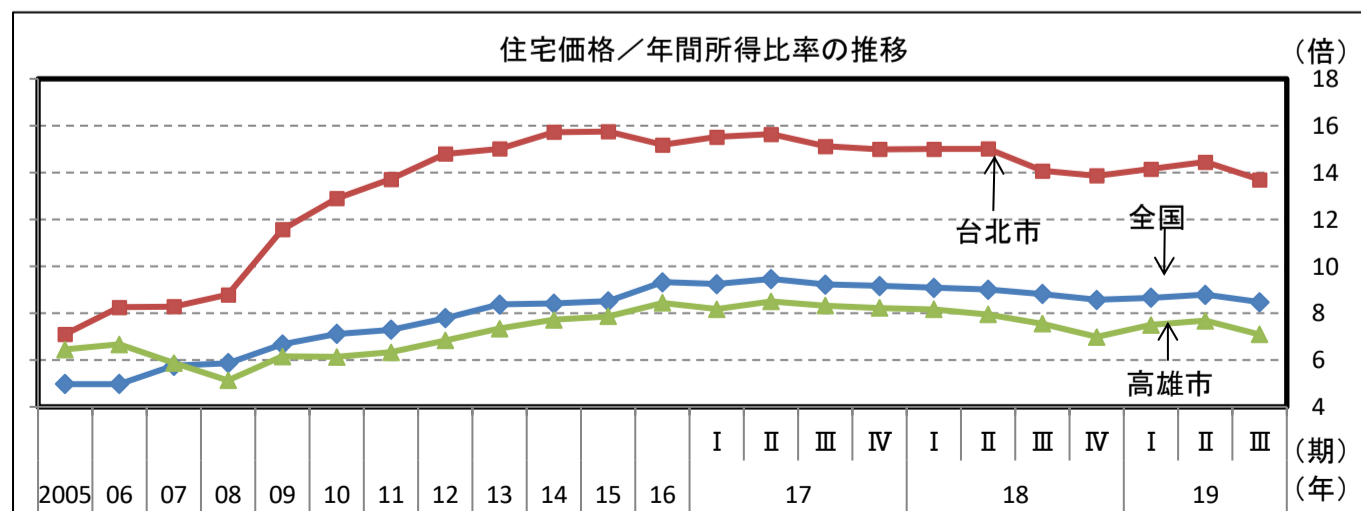
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは足下で落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	18年4Q	19年1Q	19年2Q	19年3Q
全国	99.6	99.1	100.7	100.8	100.8	101.1	101.6	101.1
台北市(事実上の首都)	101.5	99.3	99.1	100.1	100.1	100.1	99.6	100.1
高雄市(南部の代表都市)	99.7	99.4	101.7	100.8	100.8	101.6	102.1	101.6

住宅価格／年間所得比率	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	18年4Q	19年1Q	19年2Q	19年3Q
全国	8.5	9.3	9.2	8.6	8.6	8.7	8.8	8.5
台北市(事実上の首都)	15.8	15.2	15.0	13.9	13.9	14.2	14.5	13.7
高雄市(南部の代表都市)	7.9	8.4	8.2	7.0	7.0	7.5	7.7	7.1

出所：内政部



7) 雇用動向

『雇用者数の増加、新規求人倍率の高位安定、失業率の低位安定など、雇用情勢は総じて堅調』

2月の失業率は、前月比+0.06%ポイント上昇の3.70%となった(季節調整後は前月比▲0.01%ポイント低下の3.70%)。新規求人倍率は、1.71倍と前月(1.72倍)から若干低下。

2月の雇用者数は、前月比▲0.11%の13,000人減、前年比+0.44%の50,000人増となり、雇用者数合計は、1,152.3万人となった。

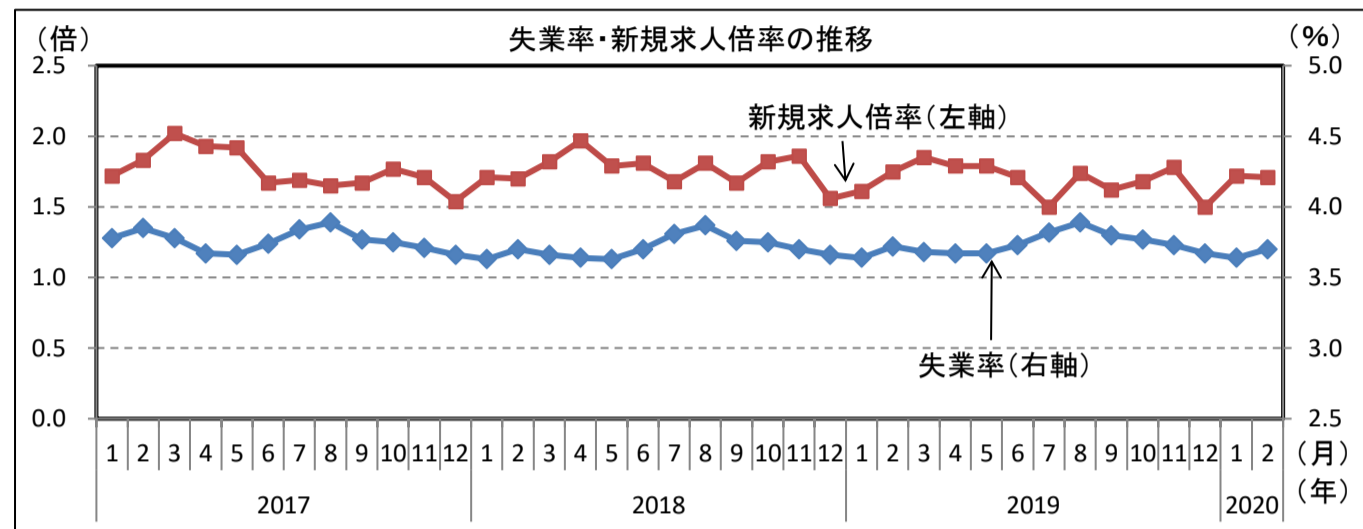
2020年1月の経常賃金は42,348円であり、前年同月比+1.57%となった。

担当当局は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、多くの企業が無給休暇や労働時間の短縮によって対応しており、今のところ失業者数は目立って増加していないものの、今後、影響が長期化した場合の動向を注視する必要があるとの見方を示している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年11月	19年12月	20年1月	20年2月
新規求人倍率(倍)	1.80	1.76	1.77	1.69	1.78	1.50	1.72	1.71
失業率(%)	3.92	3.76	3.71	3.73	3.73	3.67	3.64	3.70
経常賃金(前年同期比)	1.35	1.82	2.58	2.26	2.08	2.69	1.57	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業新設・工場新設は前年比減少する一方、企業倒産・工場閉鎖は増加。』

2020年1月の企業新設は2,632件(前年比▲23.8%)、工場新設は3,853件(▲6.7%)。

2020年1月の企業倒産は284件(前年比▲37.7%)、工場閉鎖は297件(▲17.5%)。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	20年1月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	▲23.8
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	▲37.7
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲40.5
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲17.5

出所: 経済部

9) 輸出入

『輸出入ともに本年の出だしは堅調だが、当面の世界経済の動向に注視が必要。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2020年1月～2月の輸出は前年同期比6.4%の504.5億ドル、同輸入は5.3%の436.9億ドルとなった。

主要市場への輸出について、前年との春節休暇時期のずれが押し上げ要因となり、主要輸出先である中国、香港向け等が増加するとともに、米国、日本向けは同期比過去最高の伸びを記録。

輸入については、シェア2割弱を占める中国は引き続き減少傾向にある一方、米国、香港、日本からの輸入がプラスに転じたほか、その他の国からの輸入もプラス成長が目立っている。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が+21.2%、情報通信機器等が12.5%、金属が▲6.3%となっている。また、輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が12.5%、原油を含む鉱産品が3.9%、化学品が▲0.9%となっている。

今後の見通しとして、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界経済における消費や投資の減速が貿易の下押し要因となることで、上半期の輸出の成長ペースは鈍化する可能性がある。

(単位: 億ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年1-2月
輸出	金額 2,791.8	金額 3,154.9	金額 3,340.1	金額 3,293.2	金額 295.0	金額 250.7	金額 253.8	金額 504.5
	前年比 ▲1.8%	前年比 13.0%	前年比 5.9%	前年比 ▲1.4%	前年比 4.0%	前年比 ▲7.6%	前年比 24.9%	前年比 6.4%
うち対中国	金額 737.3	金額 887.5	金額 965.0	金額 919.0	金額 84.8	金額 65.7	金額 67.5	金額 133.2
	前年比 0.6%	前年比 20.4%	前年比 8.7%	前年比 ▲4.8%	前年比 1.8%	前年比 ▲7.9%	前年比 27.7%	前年比 7.3%
うち対日本	金額 194.7	金額 205.7	金額 228.0	金額 232.9	金額 19.7	金額 19.1	金額 20.0	金額 39.1
	前年比 ▲0.4%	前年比 5.7%	前年比 10.8%	前年比 2.1%	前年比 5.5%	前年比 ▲10.1%	前年比 30.0%	前年比 6.7%
輸入	金額 2,292.0	金額 2,572.0	金額 2,847.9	金額 2,858.4	金額 269.9	金額 216.1	金額 220.8	金額 436.9
	前年比 ▲3.0%	前年比 12.2%	前年比 10.7%	前年比 0.4%	前年比 13.9%	前年比 ▲17.7%	前年比 44.7%	前年比 5.3%
うち中国から	金額 439.9	金額 500.9	金額 537.9	金額 573.8	金額 53.6	金額 46.7	金額 32.3	金額 78.9
	前年比 ▲2.8%	前年比 13.7%	前年比 7.5%	前年比 6.7%	前年比 16.5%	前年比 ▲18.2%	前年比 28.3%	前年比 ▲4.0%
うち日本から	金額 406.2	金額 419.4	金額 441.5	金額 440.4	金額 43.1	金額 30.1	金額 39.5	金額 69.5
	前年比 4.5%	前年比 3.2%	前年比 5.3%	前年比 ▲0.3%	前年比 20.9%	前年比 ▲11.8%	前年比 38.1%	前年比 10.9%
貿易収支	金額 499.8	金額 582.9	金額 492.2	金額 434.8	金額 25.0	金額 34.6	金額 33.0	金額 67.6
	前年比 4.0%	前年比 16.6%	前年比 ▲15.6%	前年比 ▲11.7%	前年比 ▲41.6%	前年比 295.1%	前年比 ▲34.7%	前年比 13.6%

出所: 財政部統計処

②2020年1-2月の主な地域別輸出入動向

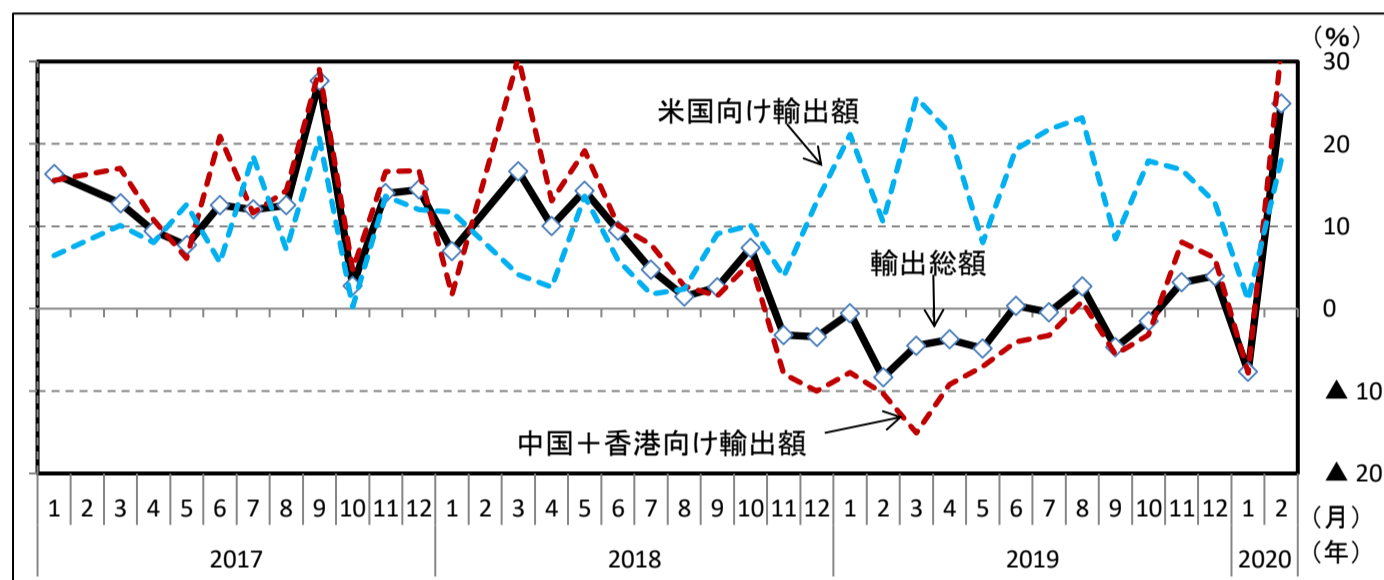
(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	504.5	100.0%	6.4%	436.9	100.0%	5.3%	67.6	13.6%
中国	133.2	26.4%	7.3%	78.9	18.1%	▲4.0%	54.3	29.5%
米国	72.4	14.4%	8.4%	55.8	12.8%	6.9%	16.7	13.8%
香港	59.4	11.8%	12.0%	1.6	0.4%	12.6%	57.8	12.0%
日本	39.1	7.8%	6.7%	69.5	15.9%	10.9%	▲30.4	16.8%
シンガポール	29.7	5.9%	18.8%	15.2	3.5%	23.6%	14.3	14.1%
韓国	24.5	4.9%	▲4.1%	27.4	6.3%	3.4%	▲2.8	224.2%
ベトナム	15.9	3.2%	8.7%	8.0	1.8%	35.4%	8.0	▲9.2%
マレーシア	14.3	2.8%	▲2.7%	16.0	3.7%	6.3%	▲1.7	399.1%
ドイツ	10.1	2.0%	▲9.4%	14.6	3.3%	10.0%	▲4.5	113.4%
オーストラリア	8.0	1.6%	56.4%	13.9	3.2%	▲9.7%	▲5.9	▲42.3%
新南向政策対象18カ国(※)	101.5	20.1%	8.5%					

(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド
出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2016年	2017年	2018年	2019年	19年12月	20年1月	20年2月	2020年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.1	33.8	33.0	34.2	35.4	35.9	37.0	36.5
同期比	8.1%	15.5%	3.4%	1.6%	11.9%	2.9%	46.2%	21.2%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	18.2	19.2	20.8	19.6	22.4	22.9	22.7
同期比	9.6%	17.8%	15.4%	4.3%	14.8%	▲12.3%	54.1%	12.5%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は欧州からの大型投資を受けて増加。対外直接投資は1月における香港・中国向けは好調。』

①総額

2020年2月の対内直接投資額は14.9億ドル、前年比2258.6%となっている。増加の主な要因は、本年1月のデンマーク国営電力会社のORSTED WIND POWER HOLDINGSによる風力発電事業者への投資によるものであり、投資総額は8.28億ドル。中国大陸からの投資額は0.2億ドル、前年比203.4%増となっており、主な要因は香港商津耀発展有限公司による微邦科技股份有限公司への投資によるもの。また、新南港政策対象国からの投資金額は0.2億ドル、前年比▲8.94%となっているものの、シンガポール、マレーシア、オーストラリアからの対内投資額は依然として好調。

2020年2月の対外直接投資額は23億ドル、前年比▲8.3%となっている。減少の主な要因は、前年同期に富邦人壽保險股份有限公司による6億ドルの大型投資の反動。中国大陸への投資総額は12.3億ドル、前年比20.84%と増加している。増加の主な要因は、國喬石油化學股份有限公司による3.8億ドルの大型投資、およびEMS大手の広達電腦による中国子会社への2億ドルとなる大型投資によるもの。新南港政策対象国からの投資金額は1.9億ドル、前年比▲56.11%となっているものの、インドネシアへの投資は大幅に増加している。

(単位:金額は億ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年12月	2019年1月	2020年2月	2020年1-2月
対内直接投資	金額 112.8	77.8	116.7	112.9	9.9	10.0	4.9	14.9
	前年比 123.9%	▲31.1%	33.3%	▲3.2%	▲66.4%	190.7%	121.6%	2258.6%
うち日本から	金額 3.5	6.4	15.3	12.7	0.4	0.3	0.2	0.5
	前年比 ▲23.5%	84.7%	138.1%	▲16.7%	▲82.4%	▲22.1%	▲24.3%	▲23.7%
うち中国から	金額 2.5	2.7	2.3	1.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	前年比 1.5%	7.3%	▲13.0%	▲58.0%	▲82.2%	▲27.2%	374.3%	203.4%
対外直接投資	金額 217.9	203.2	227.9	110.2	10.8	13.0	10.0	23.0
	前年比 0.4%	▲4.6%	▲0.2%	▲51.6%	▲47.2%	23.4%	▲31.3%	▲8.3%
うち対日本	金額 45.0	2.0	6.2	0.7	0.0	0.1	0.8	0.9
	前年比 1382.7%	▲95.5%	206.8%	▲88.4%	603.1%	278.6%	33069.7%	3240.8%
うち対中国	金額 96.7	87.4	85.0	41.7	4.5	5.4	7.0	12.3
	前年比 ▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	▲21.0%	40.5%	9.0%	20.8%

②2020年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	14.9	100.0%	2258.6%
デンマーク	11.0	73.5%	6335.4%
香港	0.7	4.8%	▲24.5%
英領中米	0.6	3.9%	▲49.8%
サモア	0.6	3.9%	52.1%
日本	0.5	3.3%	▲23.8%
オランダ	0.4	2.9%	▲55.8%
中国	1.2	7.8%	374.3%
米国	0.2	1.1%	▲46.8%
シンガポール	0.1	1.0%	66.6%
ドイツ	0.1	0.6%	217.5%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	23.0	100.0%	▲8.3%
中国	12.3	53.7%	20.8%
香港	5.9	25.8%	265.0%
英領中米	1.3	5.6%	32.2%
日本	0.9	3.9%	3240.8%
ベトナム	0.8	3.4%	▲73.5%
インドネシア	0.4	1.8%	367.1%
タイ	0.3	1.3%	▲66.6%
シンガポール	0.2	1.0%	3.2%
米国	0.2	0.9%	▲55.6%
バミューダ	0.1	0.4%	▲82.4%

11) 国際収支

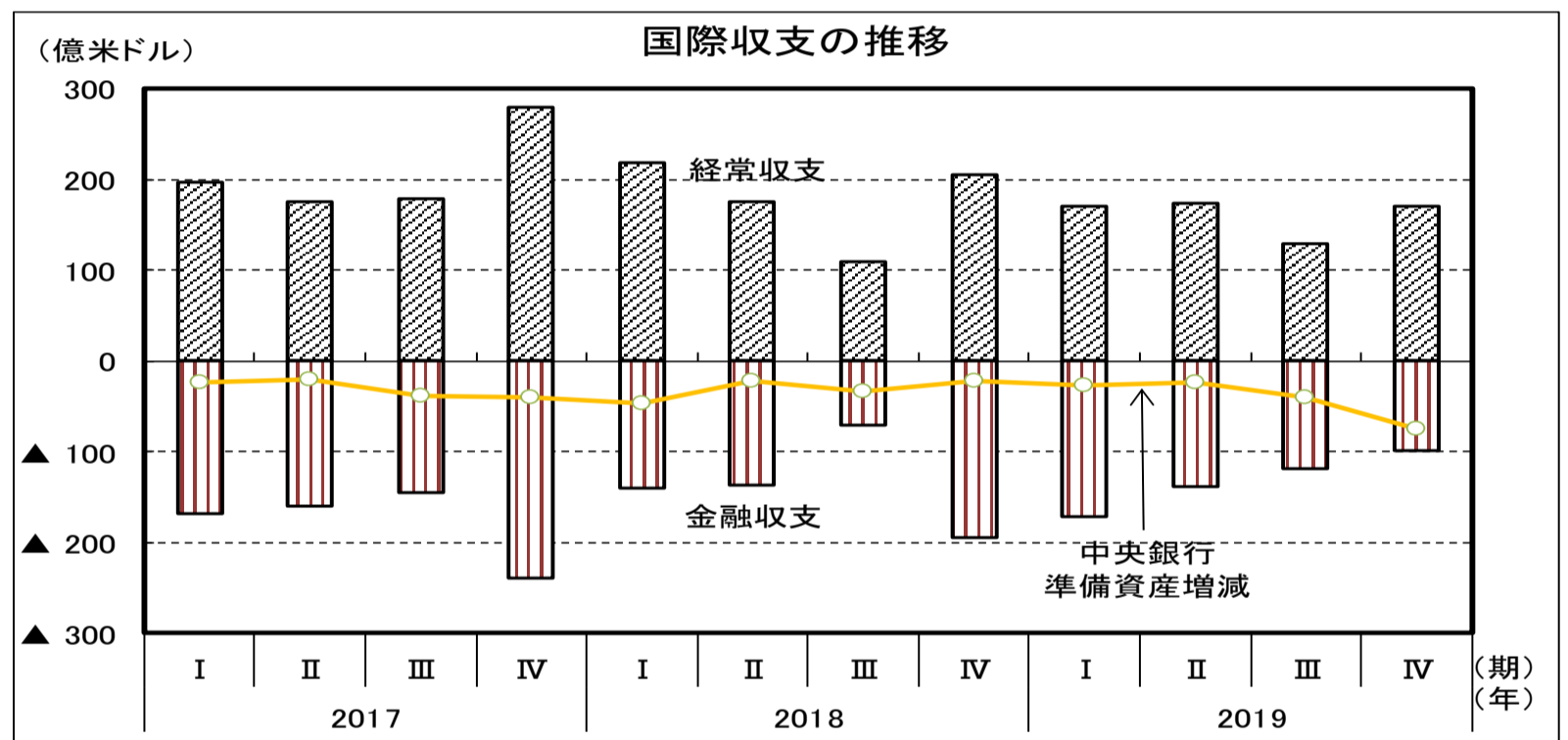
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2019年第4四半期の国際収支は、経常収支が+170.2億米ドルの黒字、金融収支が▲99.5億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+74.8億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲26.6億米ドル減の+143.1億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+5.1億米ドル増の▲11.0億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲2.3億米ドル減の47.7億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	19年1Q	19年2Q	19年3Q	19年4Q
経常収支	712.6	830.9	708.4	643.5	170.1	174.0	129.3	170.2
うち貿易収支	709.6	812.6	670.3	577.7	125.1	144.1	165.5	143.1
金融収支	▲585.3	▲713.4	▲542.2	▲528.6	▲172.3	▲137.9	▲118.9	▲99.5

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台後半で緩やかな増加基調にある』

2月末の外貨準備高は、前月比+5.49億米ドル増の4,796.8億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、外貨準備保有に伴う運用収益がユーロ等の他通貨の米ドル換算額の減少を上回ったものと説明している。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	19年11月末	19年12月末	20年1月末	20年2月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	4,740.5	4,781.3	4,791.3	4,796.8

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=30.1台湾元台で推移、株価(台湾加権指数)は9,700ポイント台で推移。』

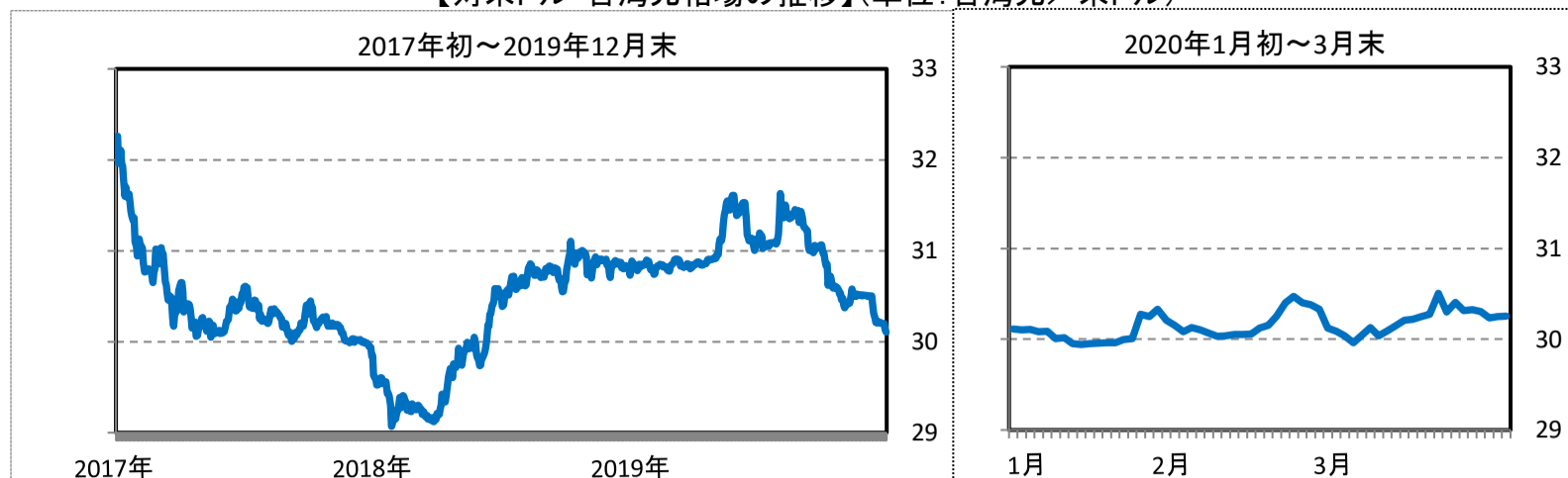
対米ドル・台湾元相場は、2019年における米中貿易摩擦の激化を受けて、米ドル高・台湾元安が目立つ局面も見られたが、その後は総じて緩やかな台湾元高トレンドが続いている。本年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気した米ドル買い・台湾元売りが先行する場面も見られているものの、総じて安定推移しており、月末の終値は1米ドル=30.14台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、世界の株式市場におけるリスク回避の動きを受けて、2018年10月に10,000ポイントの大台を下回ったが、その後は堅調な経済情勢を背景に総じて上昇トレンドが続いていた。本年3月は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて売りが先行し、月末の終値は9,708.06ポイントとなっている。

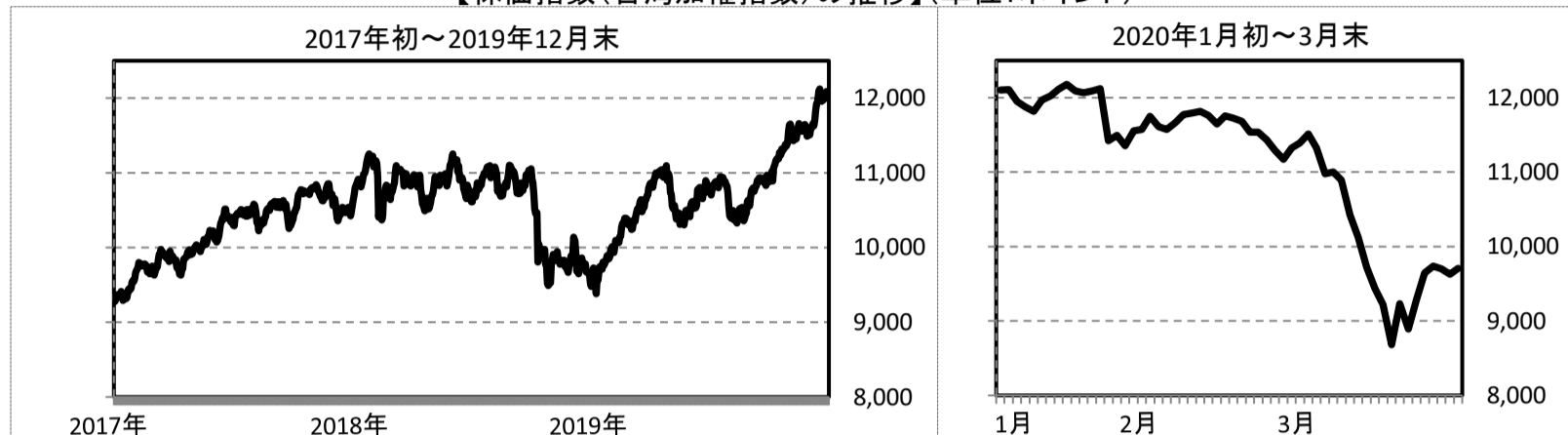
(単位: 元、ポイント)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年12月	20年1月	20年2月	20年3月
1米ドル(期末TTB) =	32.15	29.70	30.70	29.97	29.97	30.15	30.23	30.14
1円(期末TTB) =	0.274	0.262	0.276	0.274	0.274	0.275	0.273	0.276
株価指数(期末終値)	9,253.50	10,642.86	9,727.41	11,997.14	11,997.14	11,495.10	11,292.17	9,708.06

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は4%台の増加率で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

本年2月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+7.00%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+4.35%の増加となり、中央銀行が設定した参照値(+2.5~6.5%)の範囲内で推移している。

中央銀行の担当は、外資による株の売り越しによって一部に資金流出の動きが見られるものの、新型コロナウイルスによる台湾経済への影響は相対的に小さいため、預金の動きは総じて安定しているとの見解を示している。

(単位:%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年11月	19年12月	20年1月	20年2月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.51	3.75	3.52	3.46	4.14	4.12	4.32	4.35
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.33	4.65	5.32	7.15	7.46	7.44	6.87	7.00
銀行間短期金利(コールレート)	0.193	0.178	0.183	0.177	0.176	0.177	0.180	0.178
不良債権比率(全体)	0.26	0.26	0.23	0.23	0.22	0.20	0.22	-
うち本国銀行	0.27	0.28	0.24	0.24	0.23	0.21	0.23	-
うち外銀台湾支店	0.08	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.19	0.18	0.14	0.12	0.12	0.11	0.10	0.10
同 金額比率	0.66	0.52	0.44	0.38	0.36	0.45	0.32	0.28

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2020年1-2月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲35.8%の117.0万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲98.1%の9.7万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲14.2%の25.0万人となった。目的別に見ると、観光が66.2万人、業務が6.5万人となっている。

2020年1-2月の台湾の訪日旅行者は68.2万人で前年同期比▲13.4%の減少となっている。

訪日台湾人及び訪台日本人ともに2019年は過去最高を更新したが、本年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化により、当面の人的交流は大幅な減少が続くと予想される。

(単位:人数回、%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年12月	20年1月	20年2月	20年1-2月
訪台旅行者	1,069.0	1,074.0	1,106.7	1,186.4	114.3	81.3	35.7	117.0
前年比	2.4%	0.5%	3.1%	7.2%	1.6%	▲6.3%	▲62.6%	▲35.8%
うち訪台中国人	351.2	273.3	269.6	271.4	10.4	9.1	0.5	9.7
前年比	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲55.3%	▲61.9%	▲98.1%	▲81.5%
うち訪台日本人	189.6	189.9	196.9	216.8	22.5	13.6	11.4	25.0
前年比	16.5%	0.2%	3.7%	10.1%	12.6%	▲7.2%	▲21.3%	▲14.2%
訪日台湾人	416.8	456.4	475.7	489.1	34.8	46.1	22.0	68.2
前年比	13.3%	9.5%	4.2%	2.8%	3.7%	19.0%	▲44.9%	▲13.4%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年10月	19年11月	19年12月	20年1月
台湾の在留外国人数	671,375	717,736	758,583	785,341	794,974	797,436	785,341	741,740
うち台湾の在留邦人数	11,399	11,772	11,839	13,400	15,005	14,775	13,400	12,212
うち台北市の在留邦人数	5,615	5,688	5,635	6,294	7,256	7,168	6,294	6,172

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。